第２次名古屋港管理組合
地震・津波災害対策アクションプラン
実施状況及び評価結果
（令和元年度～令和６年度）

令和８年３月

名古屋港管理組合

目　次

１　はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２　施策体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

３　評価指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

４　評価指標一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

５　個別アクション項目（令和元年度～令和６年度）

（１）命を守る・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
ア　背後地を守る海岸保全施設等の強化
イ　確実な避難実現のための避難対策の確立
ウ　防潮扉の迅速な閉鎖に向けた取組

（２）生活を守る・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
ア　緊急物資輸送を支える港湾施設の強化・整備
イ　航路啓開に向けた連携・取組
ウ　緊急物資輸送に向けた陸・海の連携・取組

（３）産業を守る・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８
ア　早期復旧活動を支える重要施設の機能強化・整備
イ　港湾貨物等の浸水・流出被害最小化へ向けた取組
ウ　早期物流再開に向けた連携・取組

（４）防災力を高める・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
ア　職員、港湾利用者、一般来訪者等に対する防災教育・意識啓発・人材育成
イ　防災用物資・設備の充実
ウ　防災情報の充実

６　まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２８

１　はじめに

本組合は、大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくりを実現するため、本組合防災計画に基づく具体的な個別の防災・減災対策の施策について計画的に遂行することを目的として、平成２７年１０月に地震・津波災害対策に係る名古屋港管理組合災害対策アクションプラン（５ヶ年計画）を策定した。

その後、南海トラフ地震について、国が「現時点においては、地震の発生時期や場所・規模を確度高く予測する科学的に確立された手法はない」（平成２９年８月　南海トラフ沿いの大規模地震の予測可能性に関する調査部会）と公表したことにより、いつ発生するか分からない大規模地震に適切に対応するためには、防災意識の向上を図ることが重要であることを改めて認識し、新たに「防災力を高める」を施策の柱に加え、より実効性のある計画として、令和元年度（２０１９年度）から５年間を対象とした第２次名古屋港管理組合地震・津波災害対策アクションプラン（以下「本アクションプラン」という。）を策定した。

本アクションプランは、その実効性を確保するため、指標等を用いて可能な限り定量化し、各施策の進行管理を行うとともに、「名古屋港管理組合中期経営計画２０２３※」と連動することにより、中期経営計画に掲げられている施策については、行政評価において進行管理を行う等、各施策の進行管理を効率的に進めるものとし、令和６年度の実施状況を取りまとめた。

※ 名古屋港管理組合中期経営計画２０２３

名古屋港管理組合では、概ね２０年先を目標年次として平成１９年に策定した長期構想「名古屋港の針路」を実現するため、具体的な施策や事業展開を体系化した「名古屋港管理組合政策体系２０１８」が平成３０年度で終了したことに伴い、令和元年度新たな５ヶ年計画として「名古屋港管理組合中期経営計画２０２３」が策定された。

２　施策体系

（１）施策の柱

大規模災害においては、まずは「命」を守ることであり、そして、その後の「生活」を守ることが重要である。さらに、継続した地域経済・社会の発展には「産業」を守ることが重要である。また、これらの内容を実施するためには、名古屋港に携わる一人ひとりの防災力を高める必要があることから、施策の柱として、「命を守る」「生活を守る」「産業を守る」「防災力を高める」の４点を位置づける。

１ 命を守る

大規模災害による直接的な被害から、港湾労働者、一般来訪者、背後住民等の生命を守るため、必要なハード対策・ソフト対策を確実に推進する。

2 生活を守る

生活の基盤となる港湾の輸送機能を維持するため、事前のハード対策・ソフト対策を確実に推進するとともに、被災後の航路啓開、道路啓開等の緊急物資輸送の実施に向け、防災関係機関と連携強化を推進する。

3 産業を守る

企業の経済活動が継続できるように、また、産業の迅速な復旧・復興を図るため、関係機関や立地企業と連携し、港湾の被害を最小化し、名古屋港の機能を維持するとともに、復旧・復興体制の構築などを推進する。

4 防災力を高める

命、生活及び産業を守るためには、名古屋港に携わる一人ひとりに対する意識啓発、災害対応に携わる人材に対する研修及び訓練並びに災害対応を効果的に実施するための情報、連携等の枠組及び制度の構築が必要であり、こうした防災力を高める取組を推進する。

（２）施策項目及び個別アクション

施策の柱を具体化する１２の施策項目を設定し、それぞれの施策を計画的に推進するための３４項目の個別アクションを抽出した。

施策の柱（4 項目）	施策項目（12 項目）	個別アクション（34 項目）
命を守る	確実な避難を実現し生命を守る	
	背後地を守る海岸保全施設等の強化	防潮壁改良事業
	確実な避難実現のための避難対策の確立	所在市村と連携した津波避難対策等の推進
	防潮扉の迅速な閉鎖に向けた取組	防潮扉の閉鎖訓練の実施
		など 13 項目
生活を守る	緊急物資輸送により被災直後の災害対応を支える	
	緊急物資輸送を支える港湾施設の強化・整備	大江ふ頭耐震強化岸壁改良事業
	航路啓開に向けた連携・取組	木材の流出防止対策
	緊急物資輸送に向けた陸・海の連携・取組	名古屋港港湾機能継続計画の推進
		など 8 項目
産業を守る	早期復旧・復興を速やかに成し遂げ産業全体を守る	
	早期復旧活動を支える重要施設の機能強化・整備	飛島ふ頭地区ふ頭再編改良事業
	港湾貨物等の浸水・流出被害最小化へ向けた取組	名古屋港管理組合所有建築物の耐震化
	早期物流再開に向けた連携・取組	石油コンビナート等防災訓練への参加
		など 10 項目
防災力を高める	防災意識の向上や、防災用物資の充実を図り、防災力を高める	
	職員等に対する防災教育・意識啓発・人材育成	防災講演会による職員への防災教育の実施
	防災用物資・設備の充実	災害救援物資の適正な保管
	防災情報の充実	防災情報伝達体制の構築
		など 13 項目

※ 個別アクション（34 項目）の項目数の合計は、重複しているものがあるため、一致しない。

３　評価指標

実施状況について、進行管理型の場合は、令和６年度までの累計値が累積目標値の８割以上であれば「順調」、８割未満６割以上であれば「やや遅れ」、６割に満たなければ「遅れ」とし、単年度管理型の場合は、令和６年度の実績が１年分の事業量の１０割以上であれば「目標値通り」、１０割未満８割以上であれば「目標値をやや下回る」、８割に満たなければ「目標値を下回る」としている。

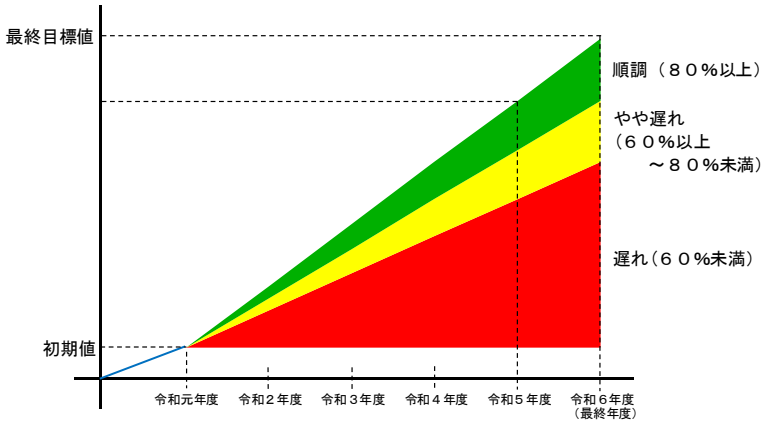
なお、各個別アクションの令和元年度から令和６年度までの指標名、目標値、実績値及び評価結果は、「**４　評価指標一覧**」による。

「進行管理型」と「単年度管理型」の考え方について

○「進行管理型」

事業開始等からの累計値（目標値・実績値）によって進行管理する指標

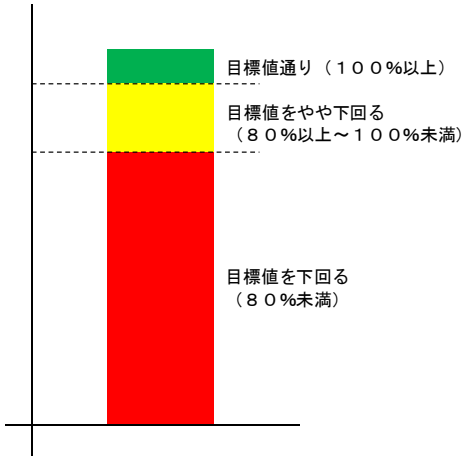
例：建設・整備事業の進捗率など



○「単年度管理型」

単年度の目標値・実績値によって目標管理する指標

例：訓練回数など



注：令和元年度～令和６年度の期間における評価は行わない

４　評価指標一覧

【指標型】は、【進行管理型】と【単年度管理型】の２種類に分類
【進行管理型】：事業開始等からの累計値（目標値・実績値）によって進行管理する指標
【単年度管理型】：単年度の目標値・実績値によって目標管理する指標

施策の柱	施策項目	個別アクション ★は愛知県地域強靭化計画に位置付けられている項目 ☆は「名古屋港管理組合中期経営計画２０２３」に掲げる事務事業の項目	指 標 名 【指標型】	令和６年度まで（単年度）の目標値・実績値	評価結果
命を守る	背後地を守る海岸保全施設等の強化	防潮壁改良事業 ★ ☆	整備延長（km） 【進行管理型】	目標値　4.20km(累計) 実績値　3.40km(累計)	順調
		防潮扉改良事業 ★ ☆	防潮扉の改良数 【進行管理型】	目標値　58箇所(累計) 実績値　58箇所(累計)	完了
		堀川口防潮水門の地震・津波対策 ★ ☆	既設躯体の耐震補強工事完了までの進捗状況 【進行管理型】（全４工程）	目標値　4工程(累計) 実績値　4工程(累計)	完了
		大江川地区地震・津波対策事業 ★ ☆	事業の進捗状況 【進行管理型】（全 10 工程）	目標値　9工程(累計) 実績値　9工程(累計)	順調
		堀川口のポンプ施設・防潮水門及び港内の防潮扉等の管理・運用 ☆	災害時の施設の故障発生件数 【単年度管理型】	目標値　0回 実績値　0回	目標値通り
		中川口等におけるポンプ施設・通船門等の管理・運営 ☆	災害時の施設の故障発生件数 【単年度管理型】	目標値　0回 実績値　0回	目標値通り
	確実な避難実現のための避難対策の確立	避難に関する情報提供	防災情報サイトの改善点等について、ヒアリング等を実施する回数【単年度管理型】	目標値　3回 実績値　3回	目標値通り
		所在市村と連携した津波避難対策等の推進	所在市村との会議の開催回数 【単年度管理型】	目標値　2回 実績値　3回	目標値通り
		職員への各種防災訓練等の実施	各種防災訓練の実施回数 【単年度管理型】	目標値　5回 実績値　6回	目標値通り
		防災無線通信訓練の実施	無線通信訓練の実施回数 【単年度管理型】	目標値　36回 実績値　35回※1	目標値通り
		港湾利用者等を含めた防災訓練の実施	防災訓練の実施回数 【単年度管理型】	目標値　1回 実績値　1回	目標値通り
	防潮扉の迅速な閉鎖に向けた取組	防潮扉の閉鎖訓練の実施	閉鎖を完了するまでの時間 【単年度管理型】	目標値　60分 実績値　58分	目標値通り
		沿岸防災情報管理システム通報訓練の実施	通報訓練の通報到達率 【単年度管理型】	目標値　100% 実績値　100%	目標値通り
生活を守る	緊急物資輸送を支える港湾施設の強化・整備	大江ふ頭耐震強化岸壁改良事業 ★ ☆	事業進捗率（整備費換算） 【進行管理型】	目標値　100%(累計) 実績値　100%(累計)	完了
		金城ふ頭地区ふ頭再編改良事業 ★ ☆	新規岸壁整備（-12m）等の事業進捗 【進行管理型】（全９工程）	目標値　8工程(累計) 実績値　8工程(累計)	順調
	航路啓開に向けた連携・取組	防災用資機材等の確保	油吸着マット、油処理剤の在庫の点検・確認回数 【単年度管理型】	目標値　1回 実績値　1回	目標値通り
		木材の流出防止対策	貯木場防災訓練の実施回数 【単年度管理型】	目標値　1回 実績値　1回	目標値通り
	緊急物資輸送に向けた陸・海の連携・取組	名古屋港港湾機能継続計画（名古屋港BCP）の推進 ★ ☆	協議会、ワークショップ等の開催回数【単年度管理型】	目標値　4回 実績値　4回	目標値通り
		関係機関との訓練の実施	関係機関と連携した訓練に参加した回数 【単年度管理型】	目標値　5回 実績値　5回	目標値通り
		緊急輸送道路の日常点検	緊急輸送道路の点検・確認回数 【単年度管理型】	目標値　50回 実績値　52回	目標値通り
		応急危険度判定士の確保	応急危険度判定士の登録者数 【進行管理型】	目標値　50人(累計) 実績値　61人(累計)	順調

※1　名古屋市防災無線（固定）は毎月第一水曜日に実施し、祝日の場合は中止となる。1/1 が該当。

施策の柱	施策項目	個別アクション ★は愛知県地域強靭化計画に位置付けられている項目 ☆は「名古屋港管理組合中期経営計画２０２３」に掲げる事務事業の項目	指 標 名 【指標型】	令和６年度まで（単年度）の目標値・実績値	評価結果
産業を守る	早期復旧活動を支える重要施設の機能強化・整備	飛島ふ頭地区ふ頭再編改良事業 ★ ☆	岸壁の増深整備（-15m）及び耐震化の事業進捗【進行管理型】（全 10 工程）	目標値　6工程(累計) 実績値　6工程(累計)	順調
		建築物耐震対策整備事業 ☆	建築物（上屋等）における地震対策数（棟）【進行管理型】	目標値　8棟(累計) 実績値　9棟(累計)	順調
		大江ふ頭耐震強化岸壁改良事業（再掲）★ ☆	事業進捗率（整備費換算）【進行管理型】	目標値　100%(累計) 実績値　100%(累計)	完了
		金城ふ頭地区ふ頭再編改良事業（再掲）★ ☆	新規岸壁整備（-12m）等の事業進捗【進行管理型】（全 9 工程）	目標値　8工程(累計) 実績値　8工程(累計)	順調
	港湾貨物等の浸水・流出被害最小化へ向けた取組	石油コンビナート等防災訓練への参加	石油コンビナート等防災訓練に参加した回数【単年度管理型】	目標値　1回 実績値　1回	目標値通り
		防災用資機材等の確保（再掲）	油吸着マット、油処理剤の在庫の点検・確認回数【単年度管理型】	目標値　1回 実績値　1回	目標値通り
		木材の流出防止対策（再掲）	貯木場防災訓練の実施回数【単年度管理型】	目標値　1回 実績値　1回	目標値通り
	早期物流再開に向けた連携・取組	名古屋港港湾機能継続計画（名古屋港BCP）の推進（再掲）★ ☆	協議会、ワークショップ等の開催回数【単年度管理型】	目標値　4回 実績値　4回	目標値通り
		緊急輸送道路の日常点検（再掲）	緊急輸送道路の点検・確認回数【単年度管理型】	目標値　50回 実績値　52回	目標値通り
		応急危険度判定士の確保（再掲）	応急危険度判定士の登録者数【進行管理型】	目標値　50人(累計) 実績値　61人(累計)	順調
防災力を高める	職員、港湾利用者、一般来訪者等に対する防災教育・意識啓発・人材育成	防災講演会による職員への防災教育の実施	本組合防災講演会への職員の参加者数【単年度管理型】	目標値　50人 実績値　69人	目標値通り
		地震体験車による港湾利用者・一般来訪者等への防災啓発活動の実施	地震体験車の体験者数【単年度管理型】	目標値　100人 実績値　145人	目標値通り
		イベント等における港湾利用者・一般来訪者等への防災啓発活動の実施	防災イベント時における本組合ブースへの来場者数【単年度管理型】	目標値　150人 実績値　178人	目標値通り
		災害対応力の強化	訓練等の実施回数【単年度管理型】	目標値　3回 実績値　3回	目標値通り
		職員への各種防災訓練等の実施（再掲）	各種防災訓練の実施回数【単年度管理型】	目標値　5回 実績値　7回	目標値通り
		港湾利用者等を含めた防災訓練の実施（再掲）	防災訓練の実施回数【単年度管理型】	目標値　1回 実績値　1回	目標値通り
	防災用物資・設備の充実	災害救援物資の適正な保管	災害救援物資の点検・確認回数【単年度管理型】	目標値　1回 実績値　1回	目標値通り
		職員用非常食の確保	非常食の点検・確認回数【単年度管理型】	目標値　1回 実績値　1回	目標値通り
		画像や映像による被害状況把握に向けたドローンの活用	ドローンの操作及び映像確認訓練回数【単年度管理型】	目標値　6回 実績値　6回	目標値通り
		災害対応業務のデジタル化の推進　☆	ドローン、大型映像表示装置の導入及び港内カメラの設置【進行管理型】（全 2 工程）	目標値　2工程（累計） 実績値　2工程（累計）	完了
		防災用資機材等の確保（再掲）	油吸着マット、油処理剤の在庫の点検・確認回数【単年度管理型】	目標値　1回 実績値　1回	目標値通り
	防災情報の充実	Ｘ（旧ツイッター）による防災情報伝達体制の構築	本組合防災・災害情報ツイッターによる確実な情報発信【単年度管理型】	目標値　100% 実績値　100%	目標値通り
		災害対応業務のデジタル情報の共有と活用の推進	港内カメラなどのデジタル機器の操作訓練【単年度管理型】	目標値　2回 実績値　3回	目標値通り
		避難に関する情報提供（再掲）	防災情報サイトの改善点等についてヒアリング等を実施する回数【単年度管理型】	目標値　3回 実績値　3回	目標値通り

５　個別アクション項目

（１）施策の柱：命を守る

大規模災害による直接的な被害から、港湾労働者、一般来訪者、背後住民等の生命を守るため、必要なハード対策・ソフト対策を確実に推進する。

ア　背後地を守る海岸保全施設等の強化

〈アクション項目〉

アクション項目	防潮壁改良事業　★　☆			担当部署	建設部 推進課	
概要	高潮時及び地震時における防潮壁の防護機能を確保するため、海岸保全基本計画に基づき、防潮壁の地盤改良などの改良工事を行い、背後地域を大規模災害から防護する。					
事業計画	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	→	→	→	→	→	→

令和６年度までの実施状況等	大手ふ頭地区、大江ふ頭地区、大江川地区、昭和ふ頭地区の防潮壁の改良工事を行うとともに、中川口地区、築地・ガーデンふ頭地区、昭和ふ頭地区、潮見ふ頭地区の土地利用者との調整および設計を行った。また、老朽化対策として、船見ふ頭地区の防潮壁の改良工事を行うとともに、船見ふ頭地区、中川口地区の設計を行った。	指標名	整備延長（km）
		目標値 実績値	4.20 km（累計） 3.40 km（累計）
		評価結果	順調

アクション項目	防潮扉改良事業　★　☆	担当部署	建設部 推進課
概要	扉の迅速な開閉が行えるよう、扉の軽量化（アルミ化）を進めるとともに、人や貨物の出入りが少なく老朽化した扉については廃止し、壁体化を進める。		

事業計画	R元年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度
	→					

令和６年度までの実施状況等	【令和元年度完了】 築地東ふ頭№1、潮見ふ頭№1・2、昭和ふ頭№16 の扉のアルミ化を行った。	指標名	防潮扉の改良数
		目標値 実績値	58箇所（累計） 58箇所（累計）
		評価結果	完了

アクション項目	堀川口防潮水門の地震・津波対策　★　☆	担当部署	建設部 工事課
概要	地震時における防護機能を確保するため、堀川口防潮水門の躯体の補強工事を行い、背後地域を大規模災害から防護する。		

事業計画	R元年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度
	→	→	→			

令和６年度までの実施状況等	【令和３年度完了】 防潮水門、通航水門、排水水門の耐震補強を実施した。	指標名	既設躯体の耐震補強工事完了までの進捗状況
		目標値 実績値	４工程（累計） ４工程（累計）
		評価結果	完了

アクション項目	大江川地区地震・津波対策事業　★　☆	担当部署	建設部 推進課
概要	大江川河口部の防潮壁新設にあわせ、背後の埋立てによる利用展開も考慮した案について検討を行い、安全性や経済性などを踏まえ、河口部に防潮壁を新設する。		

事業計画	R元年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度
	→	→	→	→	→	→

令和６年度までの実施状況等	防潮壁整備について、海上部防潮壁は取付護岸部の磁気探査業務を行った。また、陸上部防潮壁は引き続き護岸工事を行った。 汚染土壌対策については、施工ヤード整備や用地整備工のうち大型土のう工による埋立を一部行った。	指標名	事業の進捗状況
		目標値 実績値	9 工程(累計) 9 工程(累計)
		評価結果	順調

アクション項目	堀川口のポンプ施設・防潮水門及び港内の防潮扉等の管理・運用　☆	担当部署	建設部 施設事務所
概要	堀川口のポンプ施設・防潮水門及び港内の防潮扉等について保守点検を行い、不良箇所を発見した場合は緊急度に応じた補修を実施し、異常が確認された、又は老朽化した設備については補修を行い、災害時に異常なく稼働するようにする。		

事業計画	R元年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度
	→	→	→	→	→	→

令和６年度実施状況等	管理している設備を計画的に直営および外部委託にて補修を行い、災害時の故障発生を防ぎ異常なく稼働した。	指標名	災害時の施設の故障発生件数
		目標値 実績値	0回 0回
		評価結果	目標値通り

アクション項目	中川口等におけるポンプ施設・通船門等の管理・運営　☆			担当部署	建設部 施設事務所	
概要	中川口ポンプ施設・通船門、松重ポンプ施設等について保守点検を行い、不良箇所を発見した場合は緊急度に応じた補修を実施し、異常が確認された、又は老朽化した設備については補修を行い、災害時に異常なく稼働するようにする。					
事業計画	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	→	→	→	→	→	→

令和６年度 実施状況等	管理している設備を計画的に直営および外部委託にて補修を行い、災害時の故障発生を防ぎ異常なく稼働した。	指標名	災害時の施設の故障発生件数
		目標値 実績値	0回 0回
		評価 結果	目標値通り

イ　確実な避難実現のための避難対策の確立

〈アクション項目〉

アクション項目	避難に関する情報提供	担当部署	総務部 危機管理課
概要	港湾利用者に対して、ホームページ等に避難場所、浸水想定等の避難に関する情報の掲載等を行い、避難に関する情報提供を行うとともに、関係機関に対しヒアリング等を行い、必要に応じてホームページ等の改善を図る。		

事業計画	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	→	→	→	→	→	→

令和６年度 実施状況等	名古屋港防災情報サイトを随時確認し、必要に応じてホームページの更新を行った。 また、金城ふ頭津波避難訓練、みなと防災体験ツアーにおいて、港湾利用者にアンケートを実施するとともに津波による避難について情報提供を行った。 また所在市村防災連携会議において防災に係る取り組みについてのヒアリングを行った。	指標名	防災情報サイトの改善点等について、ヒアリング等を実施する回数
		目標値 実績値	3回 3回
		評価結果	目標値通り

アクション項目	所在市村と連携した津波避難対策等の推進	担当部署	総務部 危機管理課
概要	所在市村防災連携会議を通じて、防災に係わる連携や情報共有を図っていく。		

事業計画	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	→	→	→	→	→	→

令和６年度 実施状況等	名古屋港所在市村防災連携会議の調査員会、幹事会及び委員会をそれぞれ１回開催し、所在市村と連携し、防災に係る取り組みについて情報交換を行った。	指標名	所在市村との会議の開催回数
		目標値 実績値	2回 3回
		評価結果	目標値通り

アクション項目	職員への各種防災訓練等の実施			担当部署	総務部 危機管理課	
概要	職員に対し、各種訓練等を行うことにより、災害対応力の向上を図る。					
事業計画	R元年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度
	→	→	→	→	→	→

令和６年度 実施状況等	職員を対象に消防訓練を２回、災害図上訓練を３回、防災訓練を１回の計６回実施し災害対応力の向上を図った。	指標名	各種防災訓練の実施回数
		目標値 実績値	５回 ６回
		評価結果	目標値通り

アクション項目	防災無線通信訓練の実施			担当部署	総務部 危機管理課	
概要	非常時の通信手段として整備している無線の通信訓練を定期的に行い、操作従事者の災害対応力の向上を図る。					
事業計画	R元年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度
	→	→	→	→	→	→

令和６年度 実施状況等	通信試験は、めいかんほんぶ防災無線、ＭＣＡデジタル無線、名古屋市地域防災無線をそれぞれ毎月１回、合計で35回実施した。 （名古屋市防災無線は毎月第一水曜日（固定）に実施され、祝日の場合は中止となる。令和７年１月１日の通信試験が中止に該当。）	指標名	無線通信訓練の実施回数
		目標値 実績値	36回 35回
		評価結果	目標値通り

アクション項目	港湾利用者等を含めた防災訓練の実施	担当部署	総務部 危機管理課
概要	港湾利用者等を含めた防災訓練を実施し、港湾利用者等に対する防災意識の向上を図る訓練を実施する。		

事業計画	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	→	→	→	→	→	→

令和６年度 実施状況等	南海トラフ地震・津波災害を想定した金城ふ頭津波避難訓練を実施した。	指標名	防災訓練の実施回数
		目標値 実績値	1回 1回
		評価 結果	目標値通り

ウ　防潮扉の迅速な閉鎖に向けた取組

〈アクション項目〉

アクション項目	防潮扉の閉鎖訓練の実施	担当部署	総務部 危機管理課
概要	防潮扉の確実な閉鎖体制を維持するとともに、目標時間内での閉鎖に向けて習熟度を高めるよう、防潮扉の閉鎖訓練を実施する。		

事業計画	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	→	→	→	→	→	→

令和６年度 実施状況等	ガーデンふ頭の４つの防潮扉について年４回の閉鎖訓練を実施し、そのうち最長の時間が 58 分であり、目標値の 60 分以内であった。	指標名	閉鎖を完了するまでの時間
		目標値 実績値	60分 58分
		評価 結果	目標値通り

アクション項目	沿岸防災情報管理システム通報訓練の実施	担当部署	総務部 危機管理課
概要	防潮扉開閉操作従事者に対して、確実な開閉通報を行うため、沿岸防災情報管理システムの通報訓練を実施する。		

事業計画	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	→	→	→	→	→	→

令和６年度 実施状況等	沿岸防災情報管理システムの通報訓練を毎月１回、年間で１２回実施し、通報到達率が 100％であった。	指標名	通報訓練の通報到達率
		目標値 実績値	100% 100%
		評価 結果	目標値通り

★は愛知県地域強靭化計画に位置付けられている項目
☆は「名古屋港管理組合中期経営計画２０２３」に掲げる事務事業の項目

（２）施策の柱：生活を守る

生活の基盤となる港湾の輸送機能を維持するため、事前のハード対策・ソフト対策を確実に推進するとともに、被災後の航路啓開、道路啓開等の緊急物資輸送の実施に向けた連携強化を推進する。

ア　緊急物資輸送を支える港湾施設の強化・整備

〈アクション項目〉

アクション項目	大江ふ頭耐震強化岸壁改良事業　★　☆			担当部署	建設部 推進課	
概要	震災時の緊急物資輸送や震災後の復旧期間における貨物輸送を確保できるよう、耐震強化岸壁の老朽化対策を行い、施設の長寿命化、維持管理費の縮減を図る。					
事業計画	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	→	→				

令和６年度までの実施状況等	【令和２年度完了】 老朽化対策のため、岸壁改良（陸側の地盤改良、新設控え鋼管杭打設、既設鋼管矢板補修）を行いました。	指標名	事業進捗率 （整備費換算）
		目標値 実績値	100%（累計） 100%（累計）
		評価結果	完了

アクション項目	金城ふ頭地区ふ頭再編改良事業　★　☆	担当部署	建設部 推進課
概要	震災時の緊急物資輸送や震災後の復旧期間における貨物輸送を確保できるよう、金城ふ頭１・２突間に耐震強化岸壁及び背後の用地を整備する。		

	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
事業計画	→	→	→	→	→	→

令和６年度までの実施状況等	令和４年度の直轄事業の実施内容について国と協議を行い、国が水深12ｍの新たな岸壁の整備を行い、令和５年３月に岸壁が概成した。 背後の用地を確保するため埋立造成を実施した。	指標名	新規岸壁整備（-12m）等の事業進捗
		目標値 実績値	８工程（累計） ８工程（累計）
		評価結果	順調

イ　航路啓開に向けた連携・取組

〈アクション項目〉

アクション項目	防災用資機材等の確保	担当部署	総務部 危機管理課
概要	防災用資機材の在庫及び保管場所の適正化を図るとともに、資機材の点検を行い、不良な物は更新する。		

事業計画	R元年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度
	→	→	→	→	→	→

令和６年度 実施状況等	金城ふ頭、潮見ふ頭及び作倉町に設置されている防災用資機材（オイルフェンス、油吸着マット、油処理剤）の点検を実施した。	指標名	油吸着マット、油処理剤の在庫の点検・確認回数
		目標値 実績値	1回 1回
		評価結果	目標値通り

アクション項目	木材の流出防止対策	担当部署	港営部 港営課
概要	「南海トラフ地震等に係る地震防災対策計画」に基づく現場での木材固縛、網場（アバ）閉鎖訓練※等を実施し、効率的な木材の流出防止対策と避難時間を確保する。		

事業計画	R元年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度
	→	→	→	→	→	→

令和６年度 実施状況等	地震・津波に対する防災訓練を関係者が参集して実施。名古屋港木材会館で情報伝達、第２貯木場で木材流出防止の訓練を行った。	指標名	貯木場防災訓練の実施回数
		目標値 実績値	1回 1回
		評価結果	目標値通り

※ 木の角材を組んで貯木場の開口部を閉鎖する訓練

ウ　緊急物資輸送に向けた陸・海の連携・取組

〈アクション項目〉

アクション項目	名古屋港港湾機能継続計画（名古屋港BCP）の推進　★　☆	担当部署	総務部 危機管理課
概要	名古屋港ＢＣＰ協議会を開催するとともに、ワークショップなどを通じて名古屋港ＢＣＰの実効性を高めるための検討や訓練を実施する。		

事業計画	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	→	→	→	→	→	→

令和６年度実施状況等	名古屋港ＢＣＰ協議会を１回、ワークショップ（訓練を含む）を３回開催した。	指標名	協議会、ワークショップ等の開催回数
		目標値 実績値	4回 4回
		評価結果	目標値通り

アクション項目	関係機関との訓練の実施	担当部署	総務部 危機管理課
概要	愛知県本部運用訓練、港区総合防災訓練等に参加し、協力体制や防災体制の強化を図る。		

事業計画	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	→	→	→	→	→	→

令和６年度実施状況等	名古屋港排出油防除協議会情報伝達訓練、名古屋市災害対策本部運営訓練、三重四川総合水防演習、名古屋港 BCP 協議会訓練、愛知県石油コンビナート等防災訓練に参加した。	指標名	関係機関と連携した訓練に参加した回数
		目標値 実績値	5回 5回
		評価結果	目標値通り

アクション項目	緊急輸送道路の日常点検			担当部署	港営部 港営課	
概要	緊急輸送道路を巡視することにより損傷した箇所があれば速やかに応急処置を行い緊急輸送道路を良好に保つ。					
事業計画	R元年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度
	→	→	→	→	→	→

令和６年度実施状況等	計画的に巡視を実施し目標値である50回を達成した。損傷個所を発見した場合は応急処置を行った。	指標名	緊急輸送道路の巡視・確認回数
		目標値 実績値	50回 52回
		評価結果	目標値通り

アクション項目	応急危険度判定士の確保			担当部署	建設部 施設事務所	
概要	大規模な地震が発生した場合、被災した公共建築物が余震等に対して、引き続き安全に使用できるかを応急的に調査、判定するため、応急危険度判定士を確保する。					
事業計画	R元年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度
	→	→	→	→	→	→

令和６年度までの実施状況等	既存判定士の登録更新期限の点検を行うとともに、未受講・未登録の職員に対しては、応急危険度判定士講習会への参加応募をアナウンスし、判定士登録するよう促した。	指標名	応急危険度判定士の登録者数
		目標値 実績値	50 人（累計） 61 人（累計）
		評価結果	順調

★は愛知県地域強靭化計画に位置付けられている項目
☆は「名古屋港管理組合中期経営計画２０２３」に掲げる事務事業の項目

（３）施策の柱：産業を守る

企業の経済活動が継続できるように、また、産業の迅速な復旧・復興を図るため、関係機関や立地企業と連携し、港湾の被害を最小化し、名古屋港の機能を維持するとともに、復旧・復興体制の構築などを推進する。

ア　早期復旧活動を支える重要施設の機能強化・整備

〈アクション項目〉

アクション項目	飛島ふ頭地区ふ頭再編改良事業　★　☆			担当部署	建設部 推進課	
概要	震災時においても海上コンテナ輸送機能を確保できるよう、ＮＣＢコンテナターミナルＲ1・Ｒ2 岸壁の増深に合わせ、耐震化していく。					
事業計画	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	→	→	→	→	→	→

令和６年度までの実施状況等	令和４年 10 月にＲ1 岸壁を供用開始した。 令和６年度の直轄事業の実施内容について国等と協議を行い、国がＲ2 岸壁の改良工事を実施した。また、荷役機械整備についてはＲ2 岸壁改良後の設置に向け、名古屋四日市国際港湾(株)と調整を行った。	指標名	岸壁の増深整備（-15m）及び耐震化の事業進捗
		目標値 実績値	６工程（累計） ６工程（累計）
		評価結果	順調

アクション項目	建築物耐震対策整備事業　☆			担当部署	建設部 施設工事担当	
概要	本組合が所管している建築物のうち、耐震性能が不足する建築物について耐震工事を実施する。					
事業計画	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	→	→	→	→	→	→

令和６年度までの実施状況等	稲永ふ頭北２号・南１～５号上屋、昭和ふ頭６・７号上屋（１棟として計上）、金城ふ頭８号上屋、稲永ふ頭南５号上屋附属詰所２の地震対策は実施済み。	指標名	建築物（上屋等）における地震対策数（棟）
		目標値 実績値	８棟（累計） ９棟（累計）
		評価結果	順調

〈アクション項目（再掲)〉

アクション項目	大江ふ頭耐震強化岸壁改良事業　★　☆ 「緊急物資輸送を支える港湾施設の強化・整備」の再掲	担当部署	建設部 推進課

アクション項目	金城ふ頭地区ふ頭再編改良事業　★　☆ 「緊急物資輸送を支える港湾施設の強化・整備」の再掲	担当部署	建設部 推進課

イ　港湾貨物等の浸水・流出被害最小化へ向けた取組

〈アクション項目〉

アクション項目	石油コンビナート等防災訓練への参加			担当部署	総務部 危機管理課	
概要	石油コンビナート等防災訓練に参加し、関係機関と連携・協力して石油コンビナート等特別防災区域の防災体制の強化に努める。					
事業計画	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	→	→	→	→	→	→

令和６年度 実施状況等	愛知県石油コンビナート等防災訓練に参加した。	指標名	石油コンビナート等防災訓練に参加した回数
		目標値 実績値	1回 1回
		評価結果	目標値通り

〈アクション項目（再掲)〉

アクション項目	防災用資機材等の確保 「航路啓開に向けた連携・取組」の再掲	担当部署	総務部 危機管理課

アクション項目	木材の流出防止対策 「航路啓開に向けた連携・取組」の再掲	担当部署	港営部 港営課

ウ　早期物流再開に向けた連携・取組

〈アクション項目（再掲)〉

アクション項目	名古屋港港湾機能継続計画（名古屋港BCP）の推進　★　☆ 「緊急物資輸送に向けた陸・海の連携・取組」の再掲	担当部署	総務部 危機管理課

アクション項目	緊急輸送道路の日常点検 「緊急物資輸送に向けた陸・海の連携・取組」の再掲	担当部署	港営部 港営課

アクション項目	応急危険度判定士の確保 「緊急物資輸送に向けた陸・海の連携・取組」の再掲	担当部署	建設部 施設事務所

★は愛知県地域強靭化計画に位置付けられている項目

☆は「名古屋港管理組合中期経営計画２０２３」に掲げる事務事業の項目

（４）施策の柱：防災力を高める

命、生活及び産業を守るためには、名古屋港に携わる一人ひとりに対する意識啓発、災害対応に携わる人材に対する研修及び訓練並びに災害対応を効果的に実施するための情報、連携等の枠組及び制度の構築が必要であり、こうした防災力を高める取組を推進する。

ア　職員、港湾利用者、一般来訪者等に対する防災教育・意識啓発・人材育成

〈アクション項目〉

アクション項目	防災講演会による職員への防災教育の実施			担当部署	総務部 危機管理課	
概要	全ての職員がより高い意識を持って防災活動に従事できるようにするため、防災講演会を開催し、防災教育を実施する。					
事業計画	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	→	→	→	→	→	→

令和６年度実施状況等	愛知県防災危機管理課職員を講師に招き、職員の防災意識の啓発、知識の向上を図るため防災講演会を開催した。	指標名	本組合防災講演会への職員の参加者数
		目標値 実績値	50人 69人
		評価結果	目標値通り

アクション項目	地震体験車による港湾利用者・一般来訪者等への防災啓発活動の実施	担当部署	総務部 危機管理課

概要	地震発生時に取るべき行動等の防災知識を身につけるため、地震体験車を活用して、参加者に対し防災の意識啓発を行う。

事業計画	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	→	→	→	→	→	→

令和６年度実施状況等	ガーデンふ頭への一般来訪者を対象として、地震体験車による体験イベントを3日間実施し、親子を中心に145名が体験した。	指標名	地震体験車の体験者数
		目標値 実績値	100人 145人
		評価結果	目標値通り

アクション項目	イベント等における港湾利用者・一般来訪者等への防災啓発活動の実施	担当部署	総務部 危機管理課

概要	他の機関と連携を図り、イベント等で防災啓発ブースを出展することなどにより、来場者に対して防災の意識啓発を行う。

事業計画	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	→	→	→	→	→	→

令和６年度実施状況等	「第１２回中部ライフガードTEC2024～防災・減災・危機管理展～」において、名古屋港の防災対策をテーマに防災の意識啓発の講演会を行い、来場者は１５０名であった。	指標名	防災イベント時における本組合ブースへの来場者数
		目標値 実績値	150人 150人
		評価結果	目標値通り

アクション項目	災害対応力の強化	担当部署	総務部 危機管理課
概要	発災後の初動対応や航路啓開・道路啓開、応急復旧等を想定した訓練等を行うことにより組織等の災害対応力の強化を図る。		

事業計画	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度

令和６年度 実施状況等	災害対応力強化訓練、災害対策本部員を対象とした本部運用訓練、大規模地震発生を想定した土のう積訓練を実施した。	指標名	訓練等の実施回数
		目標値 実績値	3回 3回
		評価 結果	目標値通り

〈アクション項目（再掲)〉

アクション項目	職員への各種防災訓練等の実施 「確実な避難実現のための避難対策の確立」の再掲	担当部署	総務部 危機管理課

アクション項目	港湾利用者等を含めた防災訓練の実施 「確実な避難実現のための避難対策の確立」の再掲	担当部署	総務部 危機管理課

イ　防災用物資・設備の充実

〈アクション項目〉

アクション項目	災害救援物資の適正な保管	担当部署	総務部 危機管理課
概要	地域住民の避難に備え、名古屋市の要請により備蓄している災害救援物資を、速やかに引き渡せるよう保管体制を整える。		

事業計画	R元年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度
	→	→	→	→	→	→

令和６年度 実施状況等	避難所を開設するのに必要な避難所開設キット、食糧、飲料水、毛布、簡易パック式トイレなどの点検を行った。	指標名	災害救援物資の点検・確認回数
		目標値 実績値	1回 1回
		評価 結果	目標値通り

アクション項目	職員用非常食の確保	担当部署	総務部 危機管理課
概要	職員用の非常食の確保を適正に行い、職員が発災時に継続して防災活動を行える体制を整える。		

事業計画	R元年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度
	→	→	→	→	→	→

令和６年度 実施状況等	非常食の点検・確認を行った。	指標名	非常食の点検・確認回数
		目標値 実績値	1回 1回
		評価 結果	目標値通り

アクション項目	画像や映像による被害状況把握に向けたドローンの活用	担当部署	総務部 危機管理課
概要	発災時にいち早く被害状況を画像や映像で把握できるようドローンの活用を図る。		

事業計画	R元年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度
	→	→	→	→	→	→

令和６年度実施状況等	本組合職員がドローンの操作及び映像確認訓練を６回行った。	指標名	ドローンの操作及び映像確認訓練回数
		目標値 実績値	6回 6回
		評価結果	目標値通り

アクション項目	災害対応業務のデジタル化の推進　☆	担当部署	総務部 危機管理課
概要	災害対応に必要な情報項目等の標準化やシステムを活用したデータの収集・分析・加工・共有などを図る。		

事業計画	R元年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度
			→	→		

令和６年度までの実施状況等	【令和４年度完了】 大型映像表示装置、高性能ドローン及び港内カメラを導入した。	指標名	ドローン、大型映像表示装置の導入及び港内カメラの設置
		目標値 実績値	２工程（累計） ２工程（累計）
		評価結果	完了

〈アクション項目（再掲)〉

アクション項目	防災用資機材等の確保 「航路啓開に向けた連携・取組」の再掲	担当部署	総務部 危機管理課

ウ　防災情報の充実

〈アクション項目〉

アクション項目	X（旧ツイッター）による防災情報伝達体制の構築	担当部署	総務部 危機管理課
概要	災害発生時において、名古屋港管理組合　防災・災害情報X（旧ツイッター）による確実な情報発信を行う。		

事業計画	R元年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度
	→	→	→	→	→	→

令和６年度実施状況等	南海トラフ地震臨時情報の発表時に災害対策本部の設置・廃止に係る情報発信を行った他、大潮等の発生時においては堀川口防潮水門の開閉状況等の情報発信を行った。	指標名	本組合防災・災害情報X（旧ツイッター）による確実な情報発信
		目標値 実績値	100% 100%
		評価結果	目標値通り

アクション項目	災害対応業務のデジタル情報の共有と活用の推進	担当部署	総務部 危機管理課
概要	災害対応に必要なドローンや港内カメラ等による被災状況のデジタル情報の共有と活用を図る。		

事業計画	R元年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度
					→	→

令和６年度実施状況等	港内カメラなどのデジタル機器の操作訓練を３回実施した。	指標名	港内カメラなどのデジタル機器の操作訓練
		目標値 実績値	2回 3回
		評価結果	目標値通り

〈アクション項目（再掲）〉

アクション項目	避難に関する情報提供 「確実な避難実現のための避難対策の確立」の再掲	担当部署	総務部 危機管理課

☆は「名古屋港管理組合中期経営計画２０２３」に掲げる事務事業の項目

６　まとめ

施策の柱	施策項目	個別アクション			合 計
		順調・完了 又は 目標値通り	やや遅れ 又は 目標値を やや下回る	遅れ 又は 目標値を 下回る	
命を守る	背後地を守る海岸保全施設等の強化	6			6
	確実な避難実現のための避難対策の確立	5			5
	防潮扉の確実な閉鎖に向けた取組	2			2
	小　計	１３	0	0	１３
生活を守る	緊急物資輸送を支える港湾施設の強化・整備	2			2
	航路啓開に向けた連携・取組	2			2
	緊急物資輸送に向けた陸・海の連携・取組	4			4
	小　計	8	0	0	8
産業を守る	早期復旧活動を支える重要施設の機能強化・整備	4 （2）			4 （2）
	港湾貨物等の浸水・流出被害最小化へ向けた連携・取組	3 （2）			3 （2）
	早期物流再開に向けた連携・取組	3 （3）			3 （3）
	小　計	１０ （7）	0	0	１０ （7）
防災力を高める	職員、港湾利用者、一般来訪者等に対する防災教育・意識啓発・人材育成	6 （2）			6 （2）
	防災用物資・設備の充実	5 （1）			5 （1）
	防災情報の充実	3 （1）			3 （1）
	小　計	１４ （4）	0	0	１４ （4）
合　計 （ ）は再掲		４５ （１１）	0 （0）	0 （0）	４５ （１１）

※再掲を除いた個別アクションは 34 項目となります。

令和元年度から令和６年度までの個別アクション３４項目の評価結果はすべて「順調・完了又は目標値通り」であった。